

ICT 教育とその指導に対する教師の評価

— コロナ禍のオンライン授業を中心に —

佐々木 龍 平
(2022年10月7日受理)

Teachers' evaluation of ICT education and instruction:
The COVID-19 disaster in online classes

Ryuhei Sasaki

Abstract: This study aimed to clarify the implementation of online classes and the evaluation and perception of their instructions through a questionnaire survey. The results indicate that online classes are conducted in high schools and are highly evaluated, but burdens and difficulties are not perceived as such. Rather, relationships with fellow teachers at school were perceived as a burden. Through this, the paper addresses issues in information and communications technology (ICT) education. After the impact of COVID-19 subsidies, ICT education is expected to become increasingly popular in Japanese educational settings and schools. At this time, if we do not focus on improving the work environment for teachers, rather than on rapid changes in the educational environment, the burden on teachers will become heavier.

Key words: ICT education, online classes, teachers
キーワード: ICT 教育, オンライン授業, 教師

1. 問題の所在

本稿の目的は、オンライン授業に対する教師の評価と困難を明らかにすることである。

近年、教育の ICT 化が進んでいる。小学校ではプログラミング教育が必修化され、中学校でもプログラミングに関する内容が含まれるようになった。高校では2022年4月から共通必修科目として「情報 I」が設置された。文部科学省(2019)は「教育の情報化に関する手引き」において、「社会生活の中で ICT を日常的に活用することが当たり前の世の中となる中で、社会で生きていくために必要な資質・能力を育むためには、学校の生活や学習においても日常的に ICT を活用できる環境を整備し、活用していくことが不可欠である」(p.1)と述べている。このように、訪れるで

あろう／すでに訪れている情報化社会に対応して学校教育も変革を迫られている。

学校教育が変わる中で、教師も ICT を活用した授業を行うことが求められている。電子黒板やデジタル教科書をはじめとした ICT 機器を使用した授業というだけでなく、それらを活用した個別最適化された教育を目指す GIGA スクール構想が文科省からは提案されている(文部科学省 2020)。このように、2020年前後は、学校現場も足並みをそろえて情報化社会に対応していこうという気運が漂っていた。

しかし、そのような新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)が流行し、生活は激変した。2020年1月に日本でも感染者が確認され、感染の拡大を受けて同年3月に小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に一斉臨時休業措置を要請した。さらに4月には緊急事態宣言が発出された。これらのコロナ対応の期間、学校も休校せざるを得ない場合が多々あり、必ずしも

本論文は、査読付き論文である。

子どもの学びを保障できない事態が続いた。

そのような折に文部科学省からICTを積極的に活用することで児童生徒の学びを保障することを推奨する通知が出された(2020)。さらに、2021年にはコロナ禍でGIGAスクール構想が前倒しされ、小・中学校でのタブレットの配布などが進んだ。そのようなICTを活用した教育が急速に普及する中で、子どもたちの学びを保障しようとする教育方法として授業のオンライン化が挙げられる。このような対応は、中等教育だけでなく、大学等の高等教育の現場でも多く見られたものである。

コロナ禍におけるオンライン授業の実施状況を確認しよう。最新の動向ではないが、文部科学省が2020年に「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」を公表している。それによると、「学校が課した家庭における学習の内容」における「同時双方向型オンライン指導」(ここでは「オンライン授業」と同義と捉える)の実施状況は小学校で8%、中学校で10%、高等学校で47%と、学校種によって違いがあることが確認できる。これは2020年の6月時点の結果である。つまり、最初の緊急事態宣言と休校措置要請をくぐり抜け、やっと学校が再開されてから1ヶ月も経っていない状況での結果となっている。この頃は小・中学校ではオンライン授業を行う環境が整っていなかったことが窺える。その後も緊急事態宣言が複数回発令される中で、オンライン授業は普及したのだろうか。ベネッセが行った「小中学校の学習指導に関する調査 2021」によると、2021年9月時点では、小・中学校では対面授業におけるICT機器の活用は多く行われているようである。その一方で、小・中学校教師の約6割がICT機器を一切家庭に持ち帰らせていない。理由としては家庭で使用する際のルールが定まっていないことや、Wifi環境が整っていない家庭があることが挙げられている。ただし、ここではICT機器の家庭学習における使用が念頭に置かれており、オンライン授業の実施状況が調査されているわけではない。

上記のように実態を把握するための量的調査が多く為されたのに並行して、よりミクロな関心、つまり一つ一つの授業でどのような方法があり得るのか、どのような教育効果があるのか、という研究も盛んに行われるようになった。つまり、事例を用いてオンライン授業の成果と課題を明らかにする研究も数多く蓄積されるようになったのである。中西・真下(2021)は都内私立小学1年生の授業を事例に、小学1年生にオンライン授業を行うことの困難を明らかにしている。ここでは、そもそも通常の授業すらも受けていない1年

生を対象にオンラインで授業を行うことの困難や、慣れない機器を用いた授業形態に対応することの難しさが指摘されている。空谷(2021)は商業高校におけるオンライン授業の実践を紹介した上で、非同期型オンライン授業の課題を提示している。特に生徒が学習を理解できない場合に教師がいかにフォローするのか、という点と、生徒のモチベーションをいかに保つのか、という点が課題としてフォーカスされていた。これらの研究はコロナ禍という切迫した状況下でのオンライン授業のノウハウを蓄積する上で非常に有意義な研究であったといえるだろう。

その一方で、これらの授業ではその成果と課題にばかり関心があつまっている点に課題がある。より具体的に言うと、オンライン授業をより良くしていくもの、教育方法としてより洗練させることを前提として設計された研究となっている。しかし、このような前提は授業者である教師に共有されているのだろうか。コロナ禍で環境や、文科省からの要望が急速に変化していく中で、教師はオンライン授業を何の疑問もなく受け入れられたのだろうか。

今後、教育現場ではICT機器の普及が増えるだろう。また、通信制高校等の増加により、オンライン授業もコロナ禍のみの応急手当てではなく、一般的な教育方法として普及する可能性は大いにあり得るだろう。その際、その成果もさることながら、授業者である教師がオンライン授業をどのような効果のある教育方法と捉えているのか、どのような課題や困難があると考えているのかを把握しておくことは重要だと思われる。つまり、教師によるオンライン授業の評価を把握せねばならない。

まとめると、先行研究の課題としては①教師のオンライン授業に対する認識が明らかにされていない、②教師がオンライン授業にどのような困難を見出しているかが明らかにされていない、という2つが挙げられる。

そこで、本稿ではA県の教師に対する質問紙調査で得られた回答を用いて、教師のオンライン授業に対する評価とその困難を明らかにすることを目的とする。そうすることで、中規模ながらも、オンライン授業の実施状況を明らかにするとともに、教師の視点から見たオンライン授業という教育方法に対する評価が描けるだろう。

2. 調査の方法

本稿で使用したデータは、2021年7月にA県B大学で実施したものである。上述したが、この時期は2

表1 回答者の概要

性別	男性 41.80%	女性 58.20%	合計 100% (323)				
年齢	30歳～39歳 30.0%	40歳～49歳 22.3%	50～59歳 31.0%	60歳以上 16.7%	合計 100% (323)		
役職名	教諭 77.0%	養護教諭 3.8%	常勤講師 1.3%	非常勤講師 9.7%	教員以外 4.1%	その他 4.1%	合計 100% (318)
教職経験	10年未満 31.6%	10～19年 20.1%	20～29年 18.2%	30年以上 30.0%	合計 100% (313)		
勤務校	小学校 37.2%	中学校 22.3%	高等学校 27.8%	中高一貫校 5.2%	幼稚園 0.6%	その他 6.8%	合計 100% (309)
設置者	国立 1.3%	公立 92.8%	私立 5.9%	合計 100% (307)			

回目の緊急事態宣言が解除されたばかりの時期である。また、GIGAスクール構想の前倒しなどで、ある程度ICT教育を用いた対応が行われるようになった社会状況である。また、本調査の目的は教員免許更新制とともに、日常の教師の仕事と生活との関連を分析することを目的としていた。本研究ではその一部である、「コロナ禍に対応したオンライン授業」に関する項目を主に使用する。B大学で開講された3回の教師免許更新講習（必修領域）を利用し、受講していた教師に協力を依頼した。調査は講習の前にアンケートを配布し、休憩時間や講習後の時間を利用して回答してもらうことで、講習の時間を侵襲することのないよう配慮した。また、アンケートへの回答は任意であり、強制ではないこと、および、回答が講習の成績など評価に影響を与えることがないことを説明した。さらに、調査の公表に際しては、結果は量的、統計的な処理を行ったものを用い、個人が特定されたり、プライバシーを侵害したりはしないことを伝え、回収に当たっても回答した個人が特定されないよう注意した。受講者数331人に対し、有効回答数は326人、回収率は98.5%であった。回答者の概要は表1のとおりである。このデータは尾川ら（2021）が使用したデータと同一のものである。本調査ではその中でオンライン学習に関する項目を中心に分析を行った。最後に、本データがあくまで2021年7月に行われたものであることを再度明記しておく。この時期は3回目の緊急事態宣言が解除された直後であり、アンケートの回答はそのような非日常を経た上でのものであることには注意しつつ、分析していかねばならない。

3. 調査結果

3-1. オンライン授業経験の有無

オンライン授業はどの程度の教員によって取り組まれているのだろうか。以下の表2は「すべての授業を

オンラインで行った」「一部の授業をオンラインで行った」「オンライン授業を行ったことはない」の3つの質問項目の単純集計である。

表2 オンライン授業経験の有無

すべての授業をオンラインで行った	7.4%(24)
一部の授業をオンラインで行った	20.2%(66)
オンライン授業を行ったことはない	66.9%(218)
合計	94.5%(308)

結果を見ると、「すべての授業をオンラインで行った」教師は7.4%、「一部の授業をオンラインで行った」教師は20.2%、「オンライン授業を行ったことはない」教師は66.9%であった。表を見ると、多くの教師はオンライン授業経験がないことがわかる。オンライン授業経験を有する教師は、全体の3割もいない。

では、オンライン授業経験を有するのはどのような教師だろうか。上記のオンライン授業経験の有無を尋ねる項目で「すべての授業をオンラインで行った」「一部の授業をオンラインで行った」を合成して「オンライン授業経験あり」とした上で、属性とクロス集計を行った。以下、クロス集計表を表3として示した。

クロス集計した際、有意差が現れたのは性別と勤務校であった。まず、性別から見ていく。オンライン授業経験がある男性教師は約4割である。オンライン授業経験のない男性教師は約6割である。一方、オンライン授業経験のある女性教師は2割程度であり、オンライン授業経験のない女性教師は約8割に及ぶ。この結果をみると、女性教師よりも男性教師の方がオンライン授業経験を有していることがわかる。

さらに、年齢をみていくと、有意差は確認できなかった。本調査を行う前は、年齢差によってオンライン授業などの伝統的とは言えない、さらに情報機器を多用する教育方法は、いわゆるベテラン教師にとって受け入れ難いものであると推測していた。それにより、オ

表3 オンライン授業経験の有無と属性のクロス表

		オンライン授業経験がある	オンライン授業経験がない	合計
性別	男性	39.2%	60.8%	100.0%(130)**
	女性	21.6%	78.4%	100.0%(176)
	計	29.1%	70.9%	100.0%(306)
年齢	30～39歳	31.9%	68.1%	100.0%(91)
	40～49歳	27.1%	72.9%	100.0%(70)
	50～59歳	32.3%	67.7%	100.0%(96)
	60歳以上	22.4%	77.6%	100.0%(49)
	計	29.4%	70.6%	100.0%(306)
勤務校	小学校	3.7%	96.3%	100.0%(107)**
	中学校	5.8%	94.2%	100.0%(69)
	高等学校	80.0%	20.0%	100.0%(85)
	その他	34.2%	65.8%	100.0%(38)
	計	29.8%	70.2%	100.0%(299)

注：カイ二乗検定の結果は次のように表記した。** $p<0.01$ 、* $p<0.05$ （以下同様）

ンライン授業も若手教員に任せられる状況があるのではないかと考えていたが、そのような推測は否定されることとなった。ここでは年齢関係なくオンライン授業に対応せざるを得ない状況がコロナ禍において生じており、年齢差による差は大きくないと考えられる。

このことは、今後の教育現場でICT化が進むことを考えると必ずしも悪いことばかりではない。オンライン授業以外にも、ICT化が進んでも年齢差によってその変化の受容に差が出るわけではない可能性が示されたためである。

最後に勤務校による違いを見ていく。一見して明らかだが、オンライン授業経験を持つ教師は高等学校の教師が多数を占めた。実に80%の高校教師がオンライン授業経験を有している。それに比べ、小学校教師、中学校教師でオンライン授業経験を有している者は1割もない。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔確定値〕(令和2年度)」（文部科学省 2021）の中の「遠隔教育の実施状況」という項目を見ると、遠隔授業を実施している小学校は25.6%、中学校は22.9%、高校は34.6%となっており、本調査で得られた結果とは大きく異なっている。令和3年度の結果がまだ出ていないため確実なことはわからないが、これは「GIGA スクール構想」による1人1台端末の配布と通信ネットワークの整備が進んだことが1つの要因となっているのかもしれない。つまり、2021年には高校段階では機器の整備が進み、それにつれてオンライ

ン授業も普及したのかもしれない。また、高校段階だと通信制高校など、そもそも一般的にオンライン授業を行なっている高校が回答者に含まれていることもこの結果に影響していると考えられる。その一方で、小・中学校ではほとんどオンライン授業は実施されていない。先述したベネッセの「小中学校の学習指導に関する調査 2021」の結果を踏まえると、小・中学校ではICT機器（この場合はタブレットなど）の児童生徒への配布が終わっても、家庭に持ち帰らせない学校が多く、オンライン授業を行えるほど学校の体制が整備されていないのかもしれない。

また、上述したように、性別とのクロスでも有意差は確認できた。しかし、勤務校による違いの大きさを見るに、小学校教師に女性が多いため男性教師の方がオンライン授業経験を有している、という結果が出てきた可能性が高い。このように、本調査ではオンライン授業経験の有無には勤務校による違い、特に高等学校に勤めている教師であるかどうかに関わっているといえるだろう。

上記の結果からは、小・中学校では、どうにかして対面授業に戻していくことで児童生徒の学びを保障しようとしていたことが確認された。その一方で、高校はICTを用いて遠隔で授業を行うことにより、生徒の学びを保障しようとしたことが窺える。

では、高校教師のうち、どのような教師がオンライン授業経験を有しているのだろうか。本稿では、担当教科によって違いがあるのではないかと考えた。オン

表4 オンライン授業経験の有無と担当教科のクロス表（高校教員のみ）

	国語	社会	数学	理科	英語	主要科目以外	合計
オンライン授業経験あり	85.7%	90.0%	90.0%	84.6%	91.7%	70.6%	
オンライン授業経験なし	14.3%	10.0%	10.0%	15.4%	8.3%	29.4%	
計	100%(7)	100%(10)	100%(10)	100%(13)	100%(12)	100%(17)	100%(69)

表5 オンライン授業に対する評価

	あなたのオンライン授業に関する考え方は、下の項目にどの程度あてはまりますか？					計
	とてもあてはまる	少しあてはまる	どちらとも言えない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	
1. 子ども一人ひとりとの関係が密接になる	17.40%	35.50%	36.50%	9.90%	0.70%	100.0%(304)
2. 子どもの授業の理解度が高まる	12.20%	32.70%	44.60%	9.20%	1.30%	100.0%(303)
3. 子どもの授業の理解度を把握しやすい	15.10%	27.90%	36.40%	17.40%	3.30%	100.0%(305)
4. 子どもの自主的な学びを導くことができる	10.20%	26.20%	43.30%	19%	1.30%	100.0%(305)
5. 子どもの授業への集中力が失われる	1.60%	11.50%	43.90%	31.50%	11.50%	100.0%(305)
6. 子どもの学力が定着しない	1.60%	10.10%	53.30%	25.80%	9.20%	100.0%(306)
7. 家庭によるオンライン学習環境の差が大きい	1%	2.60%	12.10%	29.10%	55.20%	100.0%(306)
8. コロナ収束後もオンライン学習を積極活用すべきだ	11.80%	20.60%	45.80%	17.60%	4.20%	100.0%(306)

ライン授業を作成する際、主要5科目（国語、社会、数学、理科、英語）に比べて、実技を重視する音楽や美術の授業は相対的に困難を抱えるのではないだろうか。また、カリキュラムの遅れを取り戻そうとすると、主要5科目の方が優先されることも考えられる。そのため、今回はオンライン授業経験の有無と担当教科によるクロス集計を行った（表4）。

高校教員に限定した上で、担当教員が少なかったため主要5科目以外の教科は合成した変数を用いた。○分析の結果として、有意差は見られなかった。相対的に主要5科目以外の科目を担当する教師のオンライン授業経験が少なかったことは確かだが、それでも7割以上の教師がオンライン授業を経験している。さらに、主要5科目である国語、社会、数学、理科、英語の中でも、ほとんど差は見られなかった。ここから、高校教師はコロナ禍においてあらゆる工夫をおこなった上でどの教科でも満遍なくオンライン授業を活用していたことが窺える。

ここまでの結果を見るに、オンライン授業経験の有無に影響を与えているのは基本的に勤務校であるといえるだろう。以下ではオンライン授業経験の有無と他の項目を用いた分析を行うが、その際は勤務校が高校であることの疑似相関は常に考えなければならないだろう。本稿の目的に即して、以下でも基本的にはオンライン授業経験の有無を基準に分析を行っている。後述するが、学校種によってオンライン授業の普及に違いがあることを確認した上で、学校種によってどのようなオンライン授業がなされるべきかは稿を改めて論じなければならないだろう。

3-2. オンライン授業の評価

上記で、オンライン授業経験の有無に勤務校が大きく関係していることを確認した。コロナ禍において急ピッチですすめられた様々な対応の一つとしてオンライン授業があり、高校では生徒の学びを保障するために活用された実態が窺える。一方で、小・中学校では

対面授業に戻すためのそれ以外の方法が採択されたものだと考えられる。では、このようにオンライン授業という教育方法を採択するか否かはどのように決められるのだろうか。当然、行政とどのように関わっていたか、という点が大きいことは考えられるが、本稿では、調査目的に即して、教師のオンライン授業に対する評価に着目したい。以下では、教師はオンライン授業をどのような教育方法として捉えているのか。また、そこにオンライン授業経験の有無は関係するのかを確認していくために、オンライン授業に対する評価を尋ねた項目の単純集計を示した。

まず、回答者を限定せずに教師全体がオンライン授業に対してどのような評価を抱えているのかを確認していく。表5を概観すると、目立っているのが「どちらとも言えない」を選択している回答者の多さである。8つの質問項目のうち、7つの質問項目で「どちらとも言えない」が最も高い回答率を示していた。最初に確認したように、今回はオンライン授業経験を有していない教師が半数を超える。「どちらとも言えない」という判断を留保する回答が多いのは、経験していない授業方法に対してどのような評価を下せば良いのかわからないためであると解釈できる。

唯一「どちらとも言えない」が最も多い回答でなかったのは、「家庭によるオンライン学習環境の差が大きい」という質問項目である。この項目では、「あてはまらない」という回答が最も多く、55.2%もの教師が家庭によるオンライン学習環境の差があることを否定している。これは、GIGAスクール構想によるオンライン環境の整備が進んでいることを教師も認識しているためかもしれない。

全体的に見ると、オンライン学習に対する教師の評価は概ね良好なようである。「子ども一人ひとりとの関係が密接になる」「子どもの授業の理解度が高まる」「子どもの授業の理解度を把握しやすい」「子どもの自主的な学びを導くことができる」「コロナ収束後もオンライン学習を積極活用すべきだ」では、「とてもあ

ICT教育とその指導に対する教師の評価
 — コロナ禍のオンライン授業を中心に —

表6 オンライン授業経験の有無とオンライン授業に認識のクロス

		オンライン授業経験															
		あり			なし			計			あり			なし			計
あてはまる どちらも 言えない あてはま らない	子ども一人ひとりの関係が密接になる	68.5%	46.9%	53.3%	子どもの授業の理解度を把握しやすい	58.4%	36.8%	43.2%	子どもの自主的な学びを導くことができる	46.1%	32.1%	36.2%	集中力が失われる	11.2%	13.7%	13.0%	
		22.5%	43.1%	37.0%		27.0%	40.1%	36.2%		31.5%	48.6%	43.5%		34.8%	48.1%	44.2%	
		9.0%	10.0%	9.7%		14.6%	23.1%	20.6%		22.5%	19.3%	20.3%		53.9%	38.2%	42.9%	
合計		100% (89)	100% (211)	100% (300)		100% (89)	100% (212)	100% (301)		100% (89)	100% (212)	100% (301)		100% (89)	100% (212)	100% (301)	

表7 オンライン授業の実施に対する教師の評価

	オンライン授業の実施に関する下の項目は、あなたにどの程度あてはまりますか？					計
	とてもあてはまる	少しあてはまる	どちらも言えない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	
1. オンライン授業の実施方法等について気軽に相談できる人がいる	9.6%	16.8%	20.5%	38.9%	14.2%	100.0(303)
2. オンライン授業のためのパッケージ教材などを利用できる	25.6%	25.6%	28.6%	17.6%	2.7%	100.0(301)
3. オンライン授業の実施に自信がある	41.1%	29.8%	21.9%	6.0%	1.3%	100.0(302)
4. オンライン授業は大きな負担になる	3.3%	6.9%	21.5%	26.7%	41.6%	100.0(303)
5. オンライン授業の機器の操作に不安がある	7.3%	8.3%	18.8%	26.4%	39.3%	100.0(303)
6. オンライン授業の教材は自分で作成することが多い	23.6%	10.8%	33.1%	14.2%	18.2%	100.0(296)

てはまる」「少しあてはまる」の回答が「あまりあてはまらない」「あてはまらない」よりも多い。さらに、「子どもの授業への集中力が失われる」「子どもの学力が定着しない」という質問項目に対しては、否定的な回答が多い。このように、オンライン授業という学習方法は教師によってかなりの程度肯定的に評価されており、コロナ収束後も積極的に活用したい教師が多いことが窺える。

ここまでは教師全体のオンライン授業に対する評価を概観してきた。しかし、このような評価はオンライン授業経験の有無によって差があることが予想される。そこで、以下ではオンライン授業経験の有無と、オンライン授業に対する評価の項目でクロス集計を行った。その結果、有意差が確認できたのは「子ども一人ひとりとの関係が密接になる」「子どもの授業の理解度を把握しやすい」「子どもの自主的な学びを導くことができる」「集中力が失われる」の項目であった。以下、表6にその結果を示す。

まず、「子ども一人ひとりとの関係が密接になる」という項目を見ていこう。オンライン授業経験を有している教師で「あてはまる」と回答したのは68.5%であった。一方、オンライン授業経験がない教師は半分もいなかった。ここから、オンライン授業経験を有している教師ほど、子ども一人ひとりとの関係が密接になると考えていると言えるだろう。

次に、「子どもの授業の理解度を把握しやすい」という項目を見ていく。オンライン授業経験を有してい

る教師の半数以上は子どもの授業の理解度を把握しやすいと考えている。一方で、オンライン授業経験を有していない教師は36.8%しか「あてはまる」と回答していない。

ここで考慮しないといけないのは、オンライン授業経験を有しているのはそのほとんどが高校教師ということである。高校における「授業の理解度」とは基本的に筆記試験の点数で測られることが予想される。中学校でも同様の状況が考えられる。その一方で、小学校における子どもの「授業の理解度」は必ずしもペーパーテストで測れるものではないだろう。

ここから、オンライン授業の課題も垣間見える。それは、児童生徒の学びをテストの点数以外で評価する際の難しさである。どのようなソフト（zoomなど）を使用するかにもよるが、対面と異なりすべての児童生徒の様子を把握することが叶わないオンライン授業だと、児童生徒の授業に対する積極性などの評価を行うことが難しいだろう。

さらに、「子どもの自主的な学びを導くことができる」という項目を見ていく。オンライン授業経験を有している教師で「あてはまる」と回答したのは46.1%、有していない教師で回答したのは32.1%であった。ここでも、オンライン授業経験を有している教師の方がオンライン授業を積極的に評価している。

最後に「集中力が失われる」という項目を見ていく。ここではオンライン授業経験を有する教師で「あてはまらない」と回答したのは53.9%であり、半数を超え

表8 オンライン授業経験の有無とオンライン授業の実施に関する認識のクロス

		オンライン授業経験														
		あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計			
あてはまる	オンライン授業の実施方法等について気軽に相談できる人がいる	16.9%	31.0%	26.8%	オンライン授業の実施に自信がある	59.6%	76.1%	71.1%	オンライン授業の機器の操作に不安がある	24.7%	11.4%	15.4%	オンライン授業の教材は自分で作成することが多い	14.6%	43.8%	34.9%
どちらとも言えない		13.5%	22.9%	20.1%		24.7%	20.1%	21.5%		11.2%	21.9%	18.7%		13.5%	40.9%	32.5%
あてはまらない		69.7%	46.2%	53.2%		15.7%	3.8%	7.4%		64.0%	66.7%	65.9%		71.9%	15.3%	32.5%
合計		100% (89)	100% (210)	100% (299)		100% (89)	100% (209)	100% (298)		100% (89)	100% (210)	100% (299)		100% (89)	100% (203)	100% (292)

る。一方、有さない教師で「あてはまらない」と回答したのは38.2%である。

ここまで見て総じて言えることは、オンライン授業経験を有する教師の方がオンライン授業を高く評価している、ということであった。ただし、先述したように、オンライン授業経験を有するのは高校教師がほとんどであることには留意する必要がある。また、オンライン授業経験の有無によって差異が生じない項目も多くあることを忘れてはならない。

3-3. オンライン授業の実施に関わる評価

前項では教師のオンライン授業に対する評価を概観した。本項では、特にオンライン授業の実施に関わる評価をみていく。そうすることで、授業経験のある教師はオンライン授業を実施した際、もしくはその後、どのような課題を感じたか。オンライン授業経験のない教師は、今後オンライン授業を実施する際どのような点が不安なのかを明らかにすることができるだろう。

表7はオンライン授業の実施に対する教師の評価を尋ねた項目の単純集計表である。表5と比べると、「どちらとも言えない」の回答率はそこまで高くない。唯一、「オンライン授業の教材は自分で作成することが多い」の回答が3割を超えていた。

この表からは、基本的にはオンライン授業の実施に自信がある教師が多く、負担もあまり感じていない様子が見取れる。「オンライン授業の実施に自信がある」教師は7割を超えるし、「オンライン授業は大きな負担になる」に「あまりあてはまらない」「あてはまらない」と答えた教師は6割を超える。特に、前者の「オンライン授業の実施に自信がある」教師に「とてもあてはまる」と回答している教師が41.1%いることは着目せねばならない。オンライン授業経験を有している教師は全体の3割もいないはずなのに、その数を超えているためである。これはどう解釈できるだろうか。

これまで見てきたように、オンライン授業経験を持たない教師が、いざ実施する段階にあってもそれをや

り遂げる自信があるため、このような結果になると考えられる。「オンライン授業は大きな負担になる」にあてはまらないとする回答が、実施した教師の数を超えていることにも同様の解釈が可能であろう。つまり、オンライン授業経験を有していない教師から見ても、オンライン授業はそこまで大きなプレッシャーにはなっていないことが考えられる。ここからは、教師から見たオンライン授業の実施に対する、一種楽観的な認識が見取れる。

一方で、「オンライン授業の実施方法等について気軽に相談できる人がいる」という項目では、過半数が「あまりあてはまらない」「あてはまらない」と回答した。オンライン授業経験を有する教師が少ない小・中学校の教師は周囲に相談できる人がなかなかいないだろう。また、高校教師は教科担任制という制度上、オンライン授業といえども、自分の担当教科以外の教師に授業づくりの助言をもらうのが難しいのかもしれない。

最後に、「オンライン授業のためのパッケージ教材などを利用できる」という項目を見ていく。ここでは「とてもあてはまる」「少しあてはまる」と答えた教師は半数を超える。オンライン授業において、パッケージ教材を利用することが一般化している状況が読み取れる。このような状況はオンライン授業の負担が軽いものであると認識されていることと符号する。もししたら、オンライン授業を有している教師、有していない教師どちらもパッケージ教材を用いることがオンライン授業を行うことであると認識されているのかもしれない。

以上は教師全体のオンライン授業の実施に対する評価であった。では、そのような評価はオンライン授業経験の有無によって変化するのだろうか。そのことを確認するため、オンライン授業の実施に対する教師の評価とオンライン授業経験の有無のクロス集計を行った。有意差が現れたのは「オンライン授業の実施方法等について気軽に相談できる人がいる」「オンライン授業の実施に自信がある」「オンライン授業の機器の操作に不安がある」「オンライン授業の教材は自分で

表9 表紙の仕事における負担

	クラブ活動や部活動の指導	事務書類等の作成	学校行事	管理職への対応	同僚との人間関係	オンライン授業
負担である	50.3%	13.0%	36.2%	57.1%	70.5%	24.3%
負担でない	49.7%	87.0%	63.8%	42.9%	29.5%	75.7%
計	100%(286)	100%(300)	100%(301)	100%(303)	100%(305)	100%(296)

作成することが多い」の4つの項目であった。表8にその結果を示す。

まず、「オンライン授業の実施方法等について気軽に相談できる人がいる」という項目を確認する。表を見ると、オンライン授業経験を有さない教師の方が気軽に相談できる人がおり、授業経験を有する教師の方がそういう類の人が周囲にいないことがわかる。表7での結果を見たときに、小・中学校の教師は周囲にオンライン授業経験を有する教師がいないためにこの質問項目に対して「あてはまらない」とする回答が多いのではないかと解釈した。しかし、表8を見る限りその解釈は妥当ではないようである。では、なぜ小・中学校教師の周囲にはオンライン授業の実施について相談できる人が比較的多いのだろうか。ここでもやはり、表7を概観したときに確認した、教師の楽観的な態度が表れていると考えられる。つまり、オンライン授業経験を有さない教師は、周囲の誰かに聞けばオンライン授業について教えてくれるだろう、という予測があるためこのような回答をしているのではないだろうか。指導主事やベテラン教師がオンライン授業について指導してくれるだろう、という期待もあるのかもしれない。

次に、「オンライン授業の実施に自信がある」という項目を見ていこう。この項目ではオンライン授業経験を有していてもいなくても、過半数の教師が自信を持っている状況が見てとれる。ただし、オンライン授業を有していない教師の方がその自信を持っているようである。このような違いが見られるのは、やはりオンライン授業経験を有していない教師の楽観的な認識があるといえるだろう。一方で、オンライン授業経験を有している教師の約15%がその実施に自信を持っていないことを考慮すると、実際は楽観視できるほど簡単ではない実施上の困難があると考えられる。

さらに、「オンライン授業の機器の操作に不安がある」という項目について見ていく。ここでは、オンライン授業を有する教師の方が「あてはまる」と回答する傾向にある。この結果からも、先ほど述べたように、オンライン授業を実施してみないとわからない困難があるのではないだろうか。今回はそれが機器の操作という形で表出したと考えられる。

最後に、「オンライン授業の教材は自分で作成することが多い」という項目を見ていこう。意外なことに、この項目でもオンライン授業経験を有さない教師の方が「あてはまる」と回答している。そして、オンライン授業経験を有する教師で「あてはまらない」と回答した者は7割を超える。これはどう解釈できるだろうか。考えられるのは、表7で確認したようなパッケージ教材などのように、授業者が作成していない授業動画をオンラインで見せる授業が多く行われている状況である。つまり、同時双方向型のオンライン授業ではなく、授業者でない者が作成した動画を配布するようなオンデマンド型のオンライン授業が一般的に行われている、ということである。こう考えると、オンライン授業がそこまで負担でない状況も説明できるだろう。一方で、オンライン授業経験を有さない教師は、オンライン授業を実施するとしたら自分で教材を作成しなければならないと考えている。このようなパッケージ教材の情報はオンライン授業を実施していない教師のところまで流通していないのかもしれない。だからこそ、今回のような差が現れたのではないだろうか。

以上、教師のオンライン授業の実施に関わる評価を確認してきた。結果として出てきたのは、オンライン授業経験を有している教師の方が困難を感じており、経験を有さない教師はオンライン授業に対する楽観的な態度を示していることである。ただし、周囲に相談できる環境は総じて整っていない。また、オンライン授業といったとき、同時双方向型のオンライン授業ではなく、オンデマンド配信型のオンライン授業の方が一般的である傾向が見られた。

3-4. 教師が感じるオンライン授業の負担

ここまでの状況を見ると、オンライン授業が実施されている学校種は偏っているが、オンライン授業やその実施に対する認識において、そこまで否定的な考えは見当たらなかった。これは、上記で見たように、実施においてパッケージ教材などを使うことによる負担の少なさに由来するのかもしれない。ただし、上記までの分析では、他の業務とオンライン授業の負担の比較は行えていない。教師という仕事の中でオンライン

授業がどの程度負担だったかを明らかにすることで、教師にとってよりリアリティのあるオンライン授業の困難を明らかにすることができるであろう。

そこで、教師という仕事においてオンライン授業がどの程度負担になっているのかを調べるために、他の業務内容との比較を行った。比較対象としては、「クラブ活用や部活動の指導」「事務書類等の作成」「学校行事」「管理職への対応」「同僚との人間関係」を用いた。

それぞれの項目に対して「とても負担である」「少し負担である」「あまり負担ではない」「全く負担ではない」という回答を、「負担である」と「負担ではない」に合成した上で、度数分布表を作成した。結果を表9に示す。

表9を見てみると、他の業務と比較してオンライン授業の負担は明らかに少ないことがわかる。

最も負担が少ないと認識されているのは「事務書類等の作成」である。これまでの先行研究や調査では、教師が対応しなければならない事務書類が年々増加しており、教師の負担が増えていることが指摘されてきた。一方で、他の業務と比較した際、「事務書類等の作成」はそこまで負担が大きいものとは認識されていないようである。本稿の目的とは異なるのでこれ以上は取り扱わないが、改めて事務書類等の作成が教師にとってどれほど負担であるのかは調査されるべきであろう。

次に、「学校行事」の負担を見ていこう。「学校行事」を負担に感じている教師は全体の36.2%である。この数値だけ見ると学校行事もそこまで負担が大きいようには見えない。ただし、本調査は2021年7月に実施されたものであることには注意しないとイケない。当時はまだコロナの脅威が去っておらず、さまざまな行事が中止になっていた時期である。そう考えると、行事数が減っているにも関わらず、全体の3割以上の教師が負担に感じている「学校行事」は、教師にとって決して軽い負担であるとはいえないだろう。

次に、「クラブ活動や部活動の指導」を見ていく。表9を見ると、実に半数以上の教師が「クラブ活動や部活動の指導」を負担に感じている。内田(2017)が「ブラック部活動」と呼称するように、近年の部活動の負担は教師にとって非常に大きなものとなっている。本調査の表9を見る限り、本調査でも同様の結果を得られたと言っていいたいだろう。

最後に、「管理職への対応」と「同僚との人間関係」を見ていく。これらの項目に対して負担を感じている教師はそれぞれ57.1%と70.5%存在しており、負担を感じる項目の中で最も高いものであった。この結果を見ると、教師が仕事を遂行する中で、最も負担を感じ

ているのは人間関係での悩みであるといえるだろう。

これらの結果を踏まえると、改めてオンライン授業の負担の軽さが浮き彫りになる。前項で見たようにオンライン授業のパッケージ教材を利用しているとするならば、負担の軽さはより理解しやすいものとなるだろう。

その一方で、教師が負担を感じている人間関係上の悩みとはどのようなものだろうか。本調査からは負担感は測れても、その内実まではわからない。今後はこのような教師個人が人間関係においてどのような悩みを抱えているのかを明らかにすることが重要だろう。当然ながら、ただの人間関係上の悩みを研究によって追求したり、制度改革によって改めることはできない。しかしながら、これだけ多くの教師が学校における教師同士の人間関係に悩んでいるという事実には留意しなければならない。

4. まとめ

以上、オンライン授業について、その実施状況と教師の認識、実施上の困難を検討してきた。その結果をまとめれば次のようになるだろう。

まず、オンライン授業の実施状況を明らかにした。当然ながら、今回のデータは特定の地方の限定されたデータであるが、そこでのオンライン授業の実施状況が明らかにされた。オンライン授業経験を有する教師は全体の3割もおらず、そのほとんどが高校教師であった。ここから、オンライン授業は基本的に高校で行われていたことが明らかとなった。

次に、教師のオンライン授業に対する評価を明らかにした。教師は基本的にオンライン授業を肯定的に評価している。さらに、オンライン授業経験のある教師はオンライン授業を相対的に高く評価する傾向にある。

さらに、教師のオンライン授業の実施における困難を検討したことである。今回の調査では、オンライン授業について周囲に相談する環境があまり整っていないことが明らかとなった。しかし、それ以外の困難はほとんど教師に実感されていなかった。それどころか、教師にとってオンライン授業はそこまで負担のある授業形式ではなかったようである。

最後に、教師の仕事内容の中でオンライン授業の負担の程度を確認できたことである。本調査では他の業務と比較したとき、オンライン授業は比較的負担の少ないものであることが明らかとなった。その一方で、最も負担の高い項目は人間関係に関するものであった。教師にとって職務を遂行する上で、最も負担を強

いられるのが同僚教師との関わりであることは注目に値する。

本稿ではオンライン授業の実施状況と、オンライン授業に対する教師の認識を検討してきた。オンライン授業はコロナ禍において実施された一つの授業形態であった。その実施は、パッケージ教材などを用いるオンデマンド配信型のオンライン授業などの限られた使用であったという課題もあるが、概ね肯定的に評価されていた。

一方で、考えないといけないのは教師の負担が職場の人間関係を中心に、他の業務に集中していることである。コロナが落ち着いてからもICT教育の普及が進むことを考えると、教育環境を大きく変更する教育改革を進める前に、教師の労働環境の整備を急がなくてはならないだろう。

最後に、本稿の課題を示す。本稿での分析において、回答者の勤務校が高校であるかどうかオンライン授業経験を有しているかどうか大きな影響を与えていた。そのため、本稿ではオンライン授業経験の有無による分析を行っても、常に「高校の教師だからそのような回答を行ったのではないか」という疑似相関の疑いが出て回ることとなった。本稿では教師全体の認識も確認することが目的となったため厳密に回答者を分けることは行わなかったが、今後は勤務校によってどのような認識・困難の違いがあるのかを検討していかなければならないだろう。また、本調査は2021年7月に行われたものである。現在は緊急事態宣言も発令されず、それに伴う休業要請も行われていない。今日のオンライン授業の状況はまたしても不明確なままとなっている。そのため、今後もオンライン授業がどのような活用をされるのかについて着目していく必要があるだろう。

【引用文献】

ベネッセ教育総合研究所, 2022, 『小中学校の学習指導に関する調査 2021 -ダイジェスト版』(2022年8月9日取得, <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=5694>)

林武広・酒井研作, 2021, 「教職をめざす学生のためのオンライン授業参観の効果と課題に関する予察的研究」『比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究』第7巻, pp.81-88.

河内彩香・村田晶子・長谷川由香・竹山直子・池田幸弘, 2021, 「教師と学習者はオンライン授業をどうとらえたか - Zoom と Google Classroom を併用した日本語教育」『多文化社会と言語教育』1巻, pp.30-45.
文部科学省, 2019, 『教育の情報化に関する手引き』.
文部科学省, 2020, 『GIGA スクール構想の実現へ』.
文部科学省, 2021, 『コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について』.

文部科学省, 2021, 『学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 [確定値] (令和2年度)』(2022年7月8日取得, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032113190&fileKind=2>.)

中西啓喜・真下孝典, 2021, 「COVID-19流行下における小学校での学校安全と教育方法の試案 — 都内私立小学校1年生の算数オンライン授業を例として」『教育研究』第65巻, pp.63-72.

尾川満宏・山田浩之・佐々木龍平, 2021, 「総合的な学習/探究の時間では何が学ばれているのか — 学生調査にみる指導の課題と可能性」『広島大学大学院人間社会科学部研究紀要「教育学研究」』第2号, pp.167-174.

空谷知之, 2021, 「緊急事態宣言下における商業高校のオンライン授業の実践」『情報教育』第3巻, pp.23-31.

内田良, 2017, 『ブラック部活動 — 子どもと先生の苦しみに向き合う』東洋館出版社.

除村健俊・小林真也・飯尾淳・井上雅裕, 2022, 「オンライン授業の現状と将来 - 大学教師から見たCOVID-19による授業の変化と学生への影響」『プロジェクトマネジメント研究報告』第2巻第1号, pp.16-23.

(主指導教員 山田浩之)